

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 31 年 1 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

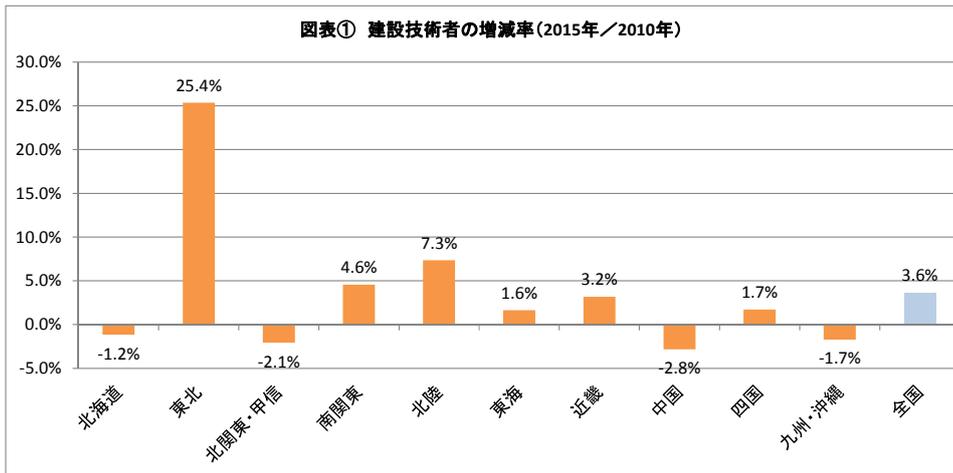
1 建設業界のトピックス

公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率(2018年11月)は、現在の職業分類になった2012年3月以降で最大の6.78倍に達しています。今回は、かつてないレベルの人手不足に陥っている建設技術者について、総務省統計局の「国勢調査」のデータから、地域による違いを把握したいと思います。

■建設技術者、「東北」で大幅増、「中国」「四国」「九州」は55歳以上割合高く、人手不足に懸念

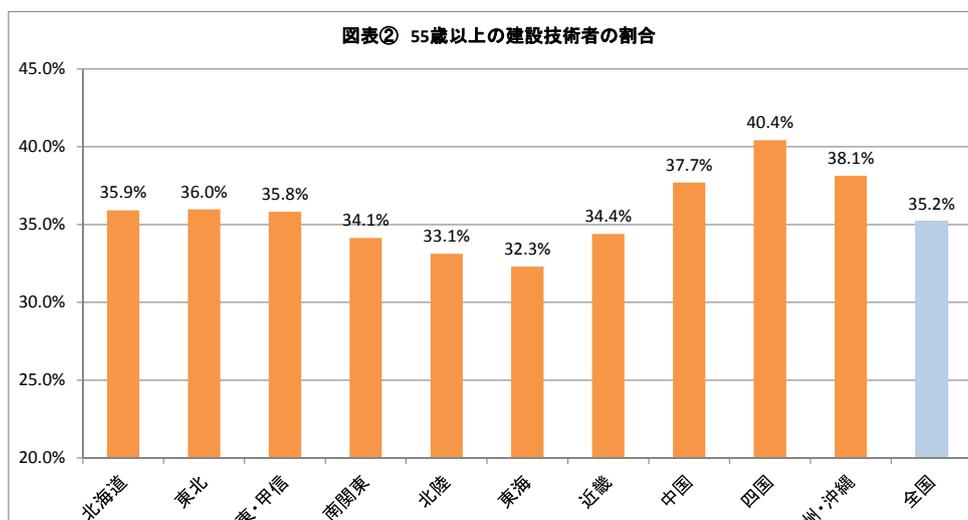
2010年から2015年までの5年間で、建設技術者は全国で3.6%増加しました(=図表①)。一方、増減率を地域別に比較してみると、最も増加しているのは「東北」(25.4%増)となり、以下「北陸」(7.3%増)、「南関東」(4.6%増)の順に続きました。増加の大きな要因としては、東日本大震災からの復興需要、北陸新幹線、東京オリンピック等の工事需要の増加が考えられます。

一方、「中国」(2.8%減)、「北関東」(2.1%減)、「九州」(1.7%減)、「北海道」(1.2%減)の4地域では減少しました。



次に、55歳以上の建設技術者の割合を地域別に見ると、55歳以上の割合が最も高いのは「四国」(40.4%)、次いで、「九州」(38.1%)、「中国」(37.7%)となり、全国平均の35.2%を上回っています。一方、最も割合が低いのは「東海」(32.3%)、次いで、「北陸」(33.1%)でした。55歳以上の割合が高い地域では、定年等で退職する建設技術者が増えることから、人手不足に陥る危険性がさらに高くなると考えられます。

このように、建設技術者の増減率や、年齢構成については、地域によって大きく異なっていることが分かりました。建設技術者を雇用する企業としては、全国一律のデータのみを用いて意思決定するのではなく、各地域のおかれている実情を鑑みた経営判断がこれまで以上に求められそうです。



出典: 図表①②ともに総務省統計局「国勢調査」より作成

* 建設技術者⇒国勢調査における「建築技術者」と「土木・測量技術者」を合算

2 2018 年 11 月の建設業界の雇用関連データ(2018 年 12 月 26 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 502 万人(前年同月比 101.2%)となり、再び増加に転じる。

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数(万人)	496	494	508	497	501	504	494	513	508	517	518	497	502
前年同月比	98.4%	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%	101.2%
雇用者数(万人)	404	407	418	403	405	407	403	420	416	417	421	421	408
前年同月比	98.8%	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.7%	101.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 69,755 人(前年同月比 107.6%)と、2 カ月連続で増加した。

＜建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)＞

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	64,824	63,914	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934	69,755
前年同月比	108.9%	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%	99.9%	105.2%	107.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.40 ポイント上昇して 6.78 倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は 42 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 0.46 ポイント上昇して 9.60 倍となっており、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事に加えて、道路や橋梁等の改修工事等も年度末に向けて増加すると考えられることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比 103.9%と 34 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆新規求人数は前年同月比 100.0%と高水準を維持しており、年末に向けても建設技術者への求人意欲は衰えることはなさそうである。

◆充足率は対前年同月比で 0.4 ポイント低下して 4.1%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

＜公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)＞

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	18,683	18,604	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096	19,613
有効求人人数(人)	57,027	56,090	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669	59,268
新規求職者数(人)	2044	1742	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322	2,043
有効求職者数(人)	8936	8427	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021	8,740
新規求人倍率	9.14	10.68	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09	9.60
有効求人倍率	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78
就職件数	846	755	683	756	939	954	1,000	975	873	773	809	910	809
充足率	4.5%	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%	4.1%

＜公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)＞

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	108.2%	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%	105.0%
有効求人人数	106.6%	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%	103.9%
新規求職者数	93.7%	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%	100.0%
有効求職者数	91.3%	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%	97.8%
新規求人倍率	1.22	1.61	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48	0.46
有効求人倍率	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47	0.40
就職件数	82.3%	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%	95.6%
充足率	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.83ポイント上昇の 5.69 倍となった。43 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比 1.26 ポイント上昇して 7.72 倍となり、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事に加えて、道路や橋梁等の改修工事等も年度末に向けて増加すると考えられることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比 104.9%と 35 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は対前年同月比 89.6%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は 7.6%で前年同月より 1.3 ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	33,413	32,315	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940	35,934
有効求人数(人)	105,330	100,890	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357	110,524
新規求職者数(人)	5,172	4,716	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370	4,657
有効求職者数(人)	21,676	20,451	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557	19,430
新規求人倍率	6.46	6.85	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25	7.72
有効求人倍率	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69
就職件数	2,983	2,493	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957	2,730
充足率	8.9%	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%	7.6%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	108.5%	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%	107.5%
有効求人数	108.3%	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%	104.9%
新規求職者数	88.2%	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%	90.0%
有効求職者数	88.9%	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%	89.6%
新規求人倍率	1.21	1.35	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90	1.26
有効求人倍率	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83
就職件数	90.1%	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%	91.5%
充足率	-1.8%	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%	-1.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2018 年 11 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 12 月 26 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに大幅増で、ともに 71 カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は 6,709 万人(前年同月比 157 万人増)、雇用者数は 5,983 万人(同 118 万人増)となり、ともに大幅増となった。どちらも 71 カ月連続で前年同月を上回っており、雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業率は前月より 0.1 ポイント上昇して 2.4%

完全失業者数は 168 万人(前年同月比 10 万人減少)で、102 カ月連続で前年同月を下回った。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 2.5%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
15歳以上人口(万人)	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104	11,103
対前年同月増減(万人)	-4	-8	-8	-5	-7	-6	-4	2	-9	-8	-10	-10	-10
労働力人口	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888	6,877
対前年同月増減(万人)	56	33	55	129	172	154	99	80	78	90	91	126	147
就業者数(万人)	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725	6,709
対前年同月増減(万人)	75	52	92	151	187	171	151	104	97	109	119	144	157
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%	60.4%
対前年同月増減	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%
雇用者数(万人)	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996	5,983
対前年同月増減(万人)	86	43	87	121	144	159	135	92	114	113	100	119	118
完全失業者数(万人)	178	174	159	166	173	180	158	168	172	170	162	163	168
対前年同月増減(万人)	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-10
完全失業率	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは「医療・福祉」

就業者数が最も増加したのは「医療・福祉」であり、前年同月比 38 万人の増加となった。次いで「宿泊業・飲食サービス業」が同 34 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	210	502	1,063	215	347	1,063	161
	対前年同月増減	10	6	14	2	-3	-7	-3
雇用者	実数(万人)	58	408	1,018	204	337	985	159
	対前年同月増減	0	4	12	-1	-2	-3	-3
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	137	232	427	238	327	858	454
	対前年同月増減	12	-1	34	9	-1	38	24
雇用者	実数(万人)	125	181	369	188	303	830	398
	対前年同月増減	14	-2	24	13	1	39	10

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 48 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は 3,519 万人(前年同月比 63 万人増)であり、48 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は 2,142 万人(同 81 万人増)となり、非正規社員の比率は 37.8%で前年同月より 0.4 ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678	5,661
正規の職員・従業員(万人)	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522	3,519
構成比	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%	62.2%
対前年同月増減(万人)	88	50	40	33	41	67	74	44	93	94	7	37	63
非正規の職員・従業員(万人)	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156	2,142
構成比	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%
対前年同月増減(万人)	20	9	72	115	113	100	76	56	35	54	115	115	81

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「25 歳～34 歳の女性」の完全失業率が最も上昇

完全失業者数を男女別・年齢層別に見ると、最も増加しているのは「25 歳～34 歳の女性」であり、前年同月比で 4 万人増加した。また、完全失業率が最も上昇したのも同じく「25 歳～34 歳の女性」であり、前年同月比で 0.8 ポイント上昇して 3.9%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	168	-10	2.5%	0.1
(男)	101	-5	2.7%	0.0
(女)	66	-6	2.3%	0.1
15歳～24歳	18	-2	3.5%	0.1
(男)	11	1	4.0%	0.1
(女)	7	-3	3.0%	0.1
25歳～34歳	42	1	3.4%	0.2
(男)	23	-2	3.2%	-0.2
(女)	19	4	3.9%	0.8
35歳～44歳	37	-2	2.6%	0.2
(男)	21	0	2.7%	0.3
(女)	15	-3	2.2%	-0.1
45歳～54歳	31	-5	2.0%	-0.1
(男)	17	-3	2.0%	-0.2
(女)	14	-2	1.9%	-0.1
55歳～64歳	28	0	2.7%	0.2
(男)	18	-1	2.9%	0.1
(女)	10	0	2.4%	0.1
65歳以上	12	-2	1.5%	0.0
(男)	10	-1	-	-
(女)	2	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」が大幅に減少

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 6 万人減の減少となり、70 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は 71 万人で同 2 万人の増加となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	28	30	24	20	22	25	22	23	25	23	21	20	22
対前年同月増減(万人)	-1	-2	-9	-9	-5	-5	-7	-5	-5	-4	-10	-13	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	18	15	15	16	22	19	20	18	21	20	17	17
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-5	-4	0	-7	-2	-1	1	2	-1	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	73	75	67	72	73	73	64	69	72	73	75	71	75
対前年同月増減(万人)	-12	-10	-19	-7	-4	-10	-27	-12	-15	-16	-13	-6	2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇して1.63倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇して1.63倍となり、人材確保が難しい状況が続いている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年10月	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63
新規求人倍率(倍)	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40
正社員有効求人倍率(倍)	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比0.10ポイント上昇して2.38倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で0.83ポイント上昇して5.69倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で0.40ポイント上昇して6.78倍となった。

◆最も有効求人倍率が低下したのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、前年同月比で1.23ポイント低下して5.54倍となった。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年10月	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45	1.49
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29	2.38
開発技術者	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64	2.76
建築・土木・測量技術者	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78
情報処理技術者	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62	2.64
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47	5.54
保健師、助産師、看護師	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50	2.61
医療技術者	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14	3.21
その他の保健医療の職業	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14	2.19
社会福祉専門の職業	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29	3.42
美術家、デザイナー、写真家	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46
事務的職業	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47
販売の職業	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05	2.1
サービスの職業	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00	3.06
生産工程の職業	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86	1.9
輸送・機械運転の職業	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58	2.68
建設・採掘の職業	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69

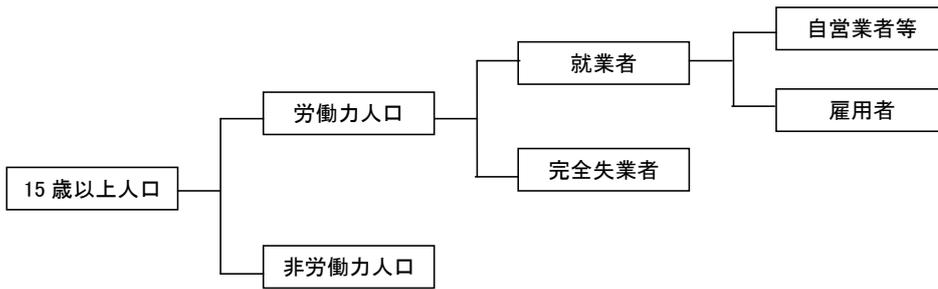
出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年10月	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.10
専門的・技術的職業	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11	0.10
開発技術者	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19	0.21
建築・土木・測量技術者	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47	0.40
情報処理技術者	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05	-0.09
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98	-1.23
保健師、助産師、看護師	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	-0.08
医療技術者	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21	0.18
その他の保健医療の職業	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20	0.18
社会福祉専門の職業	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23	0.21
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03	-0.04
事務的職業	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04
販売の職業	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22	0.21
サービスの職業	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13	0.08
生産工程の職業	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23	0.21
輸送・機械運転の職業	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24	0.26
建設・採掘の職業	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:htsouken@athuman.com